

風力発電産業の拠点へ

市内の企業連携

いわきに推進協発足



あいさつする会川会長

いわき市の風力発電設備製造拠点化を目指す企業で

つくる「いわきウィンドバレー推進協議会」が29日、同市で発足した。市内の企業が連携、協力し、部品製造やメンテナンス事業などを一貫して受注していく体制を構築し、将来的に一大産業地域の実現を目指す。

県内では、浜通りで国の浮体式洋上風力発電実証プロジェクトが進み、福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想、「福島新エネ社会構想」な

どの具体化に向けた取り組みが行われている。

同協議会はこれらの動きを風力発電関連事業の需要が増大する機会と捉え、同市のものづくり産業が持つ潜在力を集約、企業同士が連携することで地域一体となった風力発電産業への参入を目指す。また、体制構築に向けた課題の洗い出しも進める。

同協議会は三つの分科会を設け、風力発電関連の情報共有や連携強化、人材育成、技術開発に取り組む。

専門家の指導による生産、メンテナンス技術の習得や新たな技術での設備導入による品質向上、コストダウンの手法などを模索する。同協議会は29日、同市で初会合を開き、設立趣意や組織体制などを確認。会長には会川鉄工の会川文雄社長が就いた。同協議会は今後、各分科会を開き、来年に2回目の会合を開催する予定。

産業革新投資機構の資本金4600億円に拡大
経済産業省が2019年度予算の概算要求で、官民ファンドの産業革新投資機構への1600億円の拠出を盛り込む方針を決めたことが29日分かった。民間企